

事務事業マネジメントシート (兼) 予算編成資料・実施計画資料

Table with columns for 事務事業名, 基本政策, 政策, 施策, 事業期間, 事業の内容, 事業費の主な内訳. Includes details for '小学校準要保護就学援助事業' and '生活保護世帯に準じる、経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に学用品費・給食費など学校にかかる費用の一部援助する。'

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

Table mapping activities to indicators. Includes '24年度活動実績', '25年度活動予定', '24年度活動実績', '25年度活動予定', '24年度活動実績', '25年度活動予定', '24年度活動実績', '25年度活動予定'.

Table for (2) 事業費・指標の推移. Columns include 年度 (23-28), 最終年度, 事業費 (国庫支出金, 県支出金, 地芳債, その他, 一般財源), 人件費 (正規職員従事人数, 延べ業務時間), 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

Table with 3 rows for status changes and opinions. Row 1: 'この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?'. Row 2: '事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか?'. Row 3: '事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?'.

(4) 改革改善の取り組み状況

Table with 3 rows for reform and improvement efforts. Row 1: '改革改善の取り組み実施は?'. Row 2: 'これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)'. Row 3: 'H 24年度に実施した改革改善の内容'.

事務事業名	小学校準要保護就学援助事業(単独)	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 生活困窮者に対して支援を行うことで保護者負担を軽減し、公平な立場で教育を受けることができる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 就学に関して掛かった経費を援助するため、民間やNPO等に委ねることはできない。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 「子ども手当」の制度で条件等を再度見直す予定でいたが、制度そのものが無くなる場合もあることから、このまま継続することが望ましいと考える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 一定の基準の中で行なっているため成果を向上することは出来ない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 経済的な面を支援する事業であるため、休止や廃止等をすることで保護者の負担が増大する。 経済的負担が増大すると子どもへの影響が出てくることも考えられる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 経済的負担を軽減するための支援事業であり、一定の条件の下で実施されているため事業費の削減は出来ない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 準要保護申請者については、税情報を確認する必要があるが、課税証明を添付して保護者申請をした場合、証明手数料がかかるため、税の確認作業は担当が全て行っている。支払期日は、各学期末になっており、これに間に合うような認否手続きをするとなると7月の月上旬までに認否手続きを完了する必要がある。よって支払いも8月末から9月末にすることで担当の仕事
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 経済的負担を軽減するための支援であり、一定の条件の下で認定されているため。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	雇用の安定が見込まれていない状況であるため、今後就学援助を必要とする家庭が増大してくることが予想される。また、子ども手当が新設されたが、今後も継続して実施されるか不透明なところもある。しかし、全般的に支給条件を見直し、同一条件の下で認定者を決定していく必要はある。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について	(5) 事務事業優先度評価結果																					
①所得制限を見直し、ひとり親家庭の世帯についても条件を設ける。 ②ただし、所得制限見直しに関しての整合性、及び条件については研究が必要。 ③1学期分についてのみ支払い期日をずらすことが可能であれば、事務処理の猶予ができるため、結果として人件費の抑制ができる。	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
①子ども手当が新設されたが、今後も継続して実施されるか不透明なところもある。しかし、全般的に支給条件を見直し、同一条件の下で認定者を決定していく。 ②支給期日を一ヶ月ずらすことで保護者への負担が増す可能性がある。																						